

関与法人に関する調査表【令和3年度】

所管課 都市整備課

1 関与法人名称等									
名称	甲府市土地開発公社								
所在地	甲府市丸の内一丁目18番1号	電話番号	055-223-7055						
設立年月日	昭和49年8月6日	HPアドレス	なし						
2 事業内容 公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与する。									
3 資本金	5,000千円								
4 市出資金	5,000千円	市出資割合	100%						
5 財務状況									
貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総資産	75,379	75,350	75,350		総収入	9	5	5
	負債	0	0	0		経常損益	△ 31	△ 29	1
	(うち有利子負債)	0	0	0		当期損益	△ 31	△ 29	1
	資本	75,379	75,350	75,350		減価償却前当期損益	△ 31	△ 29	1
累積欠損金	0	0	0						
6 役職員の状況(令和3年度末現在の常勤役員及び正職員)									
役員数(うち市出向者・退職者)	0 (0)			職員数(うち市出向者・退職者)	0 (0)				
役員平均年齢				職員平均年齢					
役員の平均年収(千円)	支払なし			職員の平均年収(千円)	支払なし				
7 関与法人への関与の状況(単位:千円)									
(1) 公的支援									
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①補助金	0	0	0						
②利子補給金	0	0	0						
③税の減免額	0	0	0						
④その他()	0	0	0						
小計	0	0	0						
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0						
小計	0	0	0						
合計	0	0	0						
(参考)委託料	0	0	0						
(2) その他									
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考(目的、内容、算出根拠等)					
①損失補償契約に係る債務残高	0	0	0						
②貸付金残高	0	0	0						
③出資金	0	0	0						
合計	0	0	0						
8 所管課による点検評価の結果									
経営状況についての予備的診断による評価	A	A: 経営努力を行いつつ事業は継続 B: 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要 C: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要							
今後の方向性	ア	ア: 経営努力を行いつつ現状のまま存続 イ: 事業内容等の見直しを行った上で存続 ウ: 再建を行いつつ存続 エ: 廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡 オ: その他()							
9 今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題等(具体的に法人により記入ください)									
令和3年度、土地開発公社においては、公有用地等の取得及び処分の実績はありません。また現在、独自事業により新規に取得した用地や、土地開発公社で所有している用地もありません。償還業務は平成29年度をもって終了しています。しかし、甲府市ではリニア等のプロジェクトを控えており、公社が必要となることも予想されるため、事業は継続します。									
10 法人に対する今後の市の関与について(今後の具体的な方向性を所管課により記入ください)									
山梨県内の土地価格が下落している現状を踏まえ、今後も土地開発公社による公有地の取得は行わない方針であります。リニア等のプロジェクトが控えており、土地開発公社の機能が重要となる場合も想定されることから、事業を継続します。									
11 その他の特記事項									